

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	5	施策	1
施策名	1	道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進	施策担当部局	土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策	5	評価担当部局(作成担当課室)	土木部(道路課)		
				【公共土木施設】		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)	①高規格幹線道路等の整備 ◇ 沿岸防災ネットワークを強化する観点から、常磐自動車道や三陸縦貫自動車道などの整備を促進し、高規格幹線道路網の充実強化を図る。 ◇ 東西の連携軸を形成し県土の復興を支えるみやぎ県北高速幹線道路や石巻新庄道路などの地域高規格道路の整備を推進し、地域連携を強化する。
	②国道、県道の整備及び市町村道整備の支援 ◇ 被災した道路の早期復旧を図る。 ◇ 災害に強い幹線道路ネットワークを整備するため、国道108号、国道113号、国道347号、国道398号等の主要幹線道路の整備を推進する。また、安全な道路利用が図られるよう交通安全施設等の整備や災害防除対策を着実に進める。 ◇ 沿岸部においては、離島振興のため大島架橋事業を進めるほか、海岸保全施設の整備と併せて、多重防御による防災・減災機能を有する高盛土構造の防災道路について検討し、まちづくりと一体的に整備を進める。
	③橋梁等の耐震化・長寿命化対策 ◇ 橋梁などの道路関連施設における耐震化計画及び長寿命化計画に基づき、順次新たな対策を推進し、耐震化・長寿命化を着実に実施する。
	④仙台塩釜港、石巻港及び地方港湾の整備 ◇ 仙台塩釜港及び石巻港においては、港湾の機能回復や物流機能の確保を図るため、早急に港湾施設を復旧させ、港湾関連企業等の早期の業務再開を支援する。 ◇ 地方港湾においては、まちづくりと連携を図りながら復旧を進める。 ◇ 津波に対する臨港地区及び港湾背後地の防災・減災機能を強化するための対策を実施するとともに、災害時における港湾機能の相互補完の観点から、仙台塩釜港、石巻港及び松島港の三港一体化を推進する。
	⑤仙台空港の復興 ◇ 東北の発展を支える重要な広域交通拠点である仙台空港の早期復旧を促進するとともに、災害に強い空港として再生を目指し、国と連携して空港防災対策を進める。 ◇ 仙台空港ビルや旅客ターミナルビルの復旧支援、さらには防災拠点としての機能強化を図りながら、官民一体となって国内外の航空ネットワークの再構築に取り組み、空港の機能充実を図る。 ◇ 空港利用を促進するための重要な交通インフラである仙台空港アクセス鉄道の早期復旧や経営安定化へ向けた支援を行う。

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
・東日本大震災により、多数の建築物が損傷・流出し、交通インフラやライフラインの寸断などの施設被害に加え、多くの産業基盤が壊滅に帰した。これに対し、本県では今後10箇年に取り組み復興施策等を盛りこんだ「宮城県震災復興計画」を平成23年10月に策定し、併せて土木・建築行政分野における部門別計画である「宮城県社会資本再生・復興計画」を同年10月に策定した。同計画により土木部が所管する全ての事業についての目標を示し、早期の復旧・復興に向け、その着実な推進と進行管理を図ることとしている。 ・県内の道路、橋梁、港湾及び空港も、沿岸部を中心に甚大な被害を受けており、早期の復旧が強く望まれている。
【土木部関連公共施設等の被害状況、概算被害額(県所管分のみ)】 平成24年3月12日現在 ・道路 1,437件数(箇所) 52,481百万円 ・橋梁 128件数(箇所) 33,730百万円 ・港湾 691件数(箇所) 40,206百万円

決算(見込)額(千円)	年度	平成23年度(決算(見込)額)	平成24年度(決算(見込)額)	平成25年度(決算(見込)額)
	県事業費	123,303,080	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等 ※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」		初期値(測定年度)	現況値(測定年度)	目標値(測定年度)	達成度
	1	公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況(%)	- (平成22年度)	28.0% (平成23年度)	83.0% (平成25年度)
2	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]	0橋 (0%) (平成22年度)	0橋 (0%) (平成23年度)	22橋 (29.3%) (平成25年度)	A
3	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量(TEU)	155,454TEU (平成22年度)	63,317TEU (平成23年度)	156,000TEU (平成25年度)	A

■ 施策評価（原案）

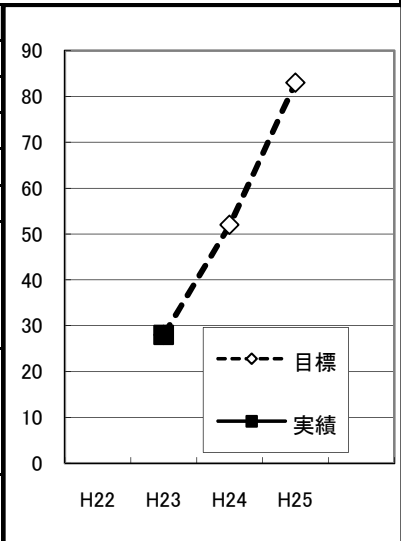
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（震災からの復興が進んでいるか）。</p>	<p>・甚大な被害を受けた道路、港湾、空港などの交通基盤の早期復旧には、多額の費用と多くの時間を要するが、国の財政支援と、全国からの人的支援を受けて、目標達成に向けたスタートダッシュをきったところである。県土の復旧・復興は道路、港湾、空港及び鉄道等社会資本基盤整備から始まるものであり、沿岸部を中心に広域的に被害を受けている公共土木施設とライフラインについては、応急復旧による早期の機能回復を図るとともに本復旧を推進中である。</p> <p>・復旧・復興については、本県行政の方向性を示した「震災復興計画」の土木・建築行政分野における部門別計画である「宮城県社会資本再生・復興計画」において、土木部が所管する全ての事業についての目標を示し、その着実な推進と進行管理を図ることとしている。さらに、緊急アクションプランの中で、復旧期(3年)と再生期の前期(2年)の計5箇年の行動計画を策定して、明確な整備目標を示すことにより、確実な復旧・復興を実現することとしており、現時点で、順調なスタートをきったところであり、一層の推進に向けて努めているところである。</p> <p>・目標指標や事業実績・成果等からみても、震災からの復旧・復興に向けて、施策の進捗状況は順調であると判断される。</p>
<p>【評価】</p>	
<p>順調</p>	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県社会資本再生・復興計画／緊急アクションプランの推進を図る必要がある。 ・被災市町のまちづくり計画と連携を図り、地域の合意形成の中で、施設計画を策定し復旧させていく。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興関連事業の推進方策やマネジメント手法を確立し、緊急アクションプランを着実に推進するとともに、概ね3年で災害復旧を完了させ、復興まちづくりと関連して調整が必要な箇所についても、全ての復旧が5年以内に完了するように取り組んでいく。 	

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

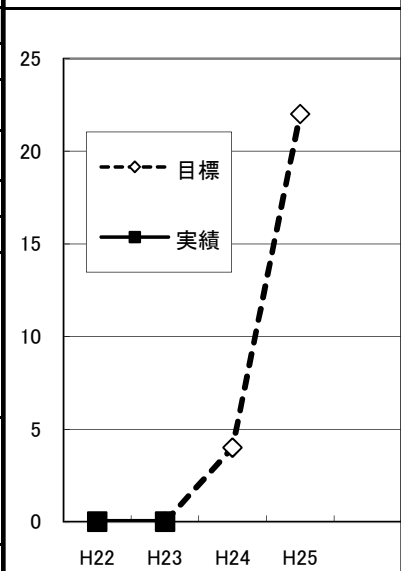
1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	公共土木施設災害復旧事業 (道路・橋梁)の執行状況 (%)	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	28.0	52.0	83.0	-
		実績値(b)	-	28.0	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-
達成度		-	A	-	-	-	



目標値の設定根拠 道路災害復旧事業は、全ての復旧を5年間で完了し、全ての通行規制を解除させる。

実績値の分析 完了に向けて順調に推移している。

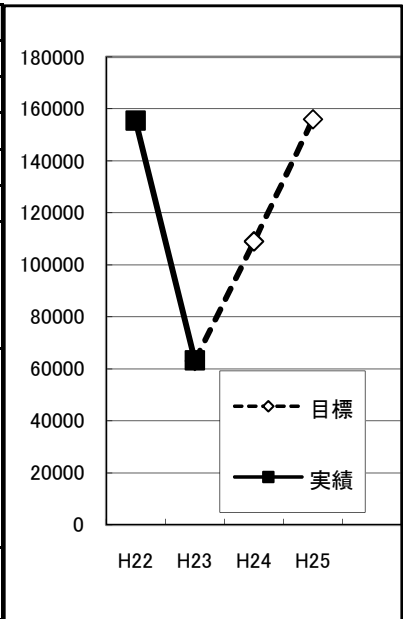
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋) [累計]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	0橋 0%	4橋 5.3%	22橋 29.3%	-
		実績値(b)	0橋 0%	0橋 0%	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
達成度		-	A	-	-	-	



目標値の設定根拠 次の条件により橋梁数を設定している。「昭和55年以前の道路橋示方書に基づき設計された橋梁で、橋長15m以上の複数径間及び橋長25m以上の単径間の橋梁」「地域の主要な幹線道路上にある橋梁(交通量10,000台/日以上・都市部、5,000台/日以上・地方部)」「100m以上の大規模な橋梁」「集落が孤立する可能性がある道路の橋梁」「第三者に大きな被害を与えるおそれがある橋梁(鉄道・道路架空、ライフライン添架)」

実績値の分析 東北地方太平洋沖地震で効果が確認された橋梁耐震化事業については、条件を検討して優先順位を決めた上で計画的に進めている。平成23年度は、橋梁耐震設計を実施し、平成24年度からの工事着手に向け工法の検討・関係機関協議を進めており、目標達成に向け順調に進捗している。

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量(TEU)	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-	-
		目標値(a)	-	63,000	109,000	156,000	-	-
		実績値(b)	155,454	63,317	-	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	101%	-	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の影響により、平成23年の取扱貨物量は前年に比べ大幅な落ち込みが想定される。 平成25年目標値は、震災前の取扱貨物量までの回復を目指し、平成22年と同程度の取扱貨物量を目標値として設定している。 							
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の影響により、平成23年の取扱貨物量は前年に比べ大幅に減少している。 これは、震災後、定期コンテナ航路が震災前の航路数まで回復していないこと、また、利用企業の生産活動が回復途上であることによるものと考えられる。 しかしながら、平成23年12月のコンテナ取扱個数は、仙台塩釜港(仙台港区)で対前年同月比約72%まで回復しており、東北地方の港湾(被災しない日本海側の港湾を含む)全体の回復率が約70%であることを考慮すると、早期の回復が図られている。 							



宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況		
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	特記事項		
1	高規格幹線道路整備事業		6,840,000	<p>事業概要</p> <p>国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・三陸縦貫自動車道は命の道として復興のリーディングプロジェクトに位置づけられ、今後10年程度での全線開通する方針が示された。これにより、未事業化区間であった歌津～本吉、気仙沼～唐桑南、唐桑北～県境について新規事業着手がなされ、地域間の活発な交流を支える自動車の高速交通の確保は大きく前進するところとなった。</p>	
	① 01	土木部 道路課	3①⑤に再掲 ビジョン 取組12	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>
				<p>妥当 成果があった 効率的 拡充</p>	<p>H22 H23 H24 H25</p>
				<p>- 6,840,000 - -</p>	
2	地域高規格道路整備事業		576,100	<p>事業概要</p> <p>県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路や石巻新庄道路などの地域高規格道路の整備を促進し、地域連携の強化を図る。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・平成7年度よりI期事業として整備してきた区間(築館加倉～国道398号北方バイパス)について、平成23年度に供用を開始した。</p> <p>・引き続きII期事業である中田工区(登米市中田町～迫町)の調査に着手し、地域連携の強化に向けて着実に前進した。</p>	
	① 02	土木部 道路課	ビジョン 取組12	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>
				<p>妥当 成果があった 効率的 拡充</p>	<p>H22 H23 H24 H25</p>
				<p>- 576,100 - -</p>	
3	仙台南部道路及び仙台松島道路無料化支援事業		0	<p>事業概要</p> <p>震災により被災した地域を支援するため、国の高速道路無料化政策に対応し、宮城県道路公社管理の有料道路について無料化を行う。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・国の高速道路無料化政策に対応し、宮城県道路公社管理の有料道路(仙台南部道路、仙台松島道路)について無料化を行った。</p>	
	① 03	土木部 道路課	ビジョン 関連:取組12	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>
				<p>妥当 成果があった - 廃止</p>	<p>H22 H23 H24 H25</p>
				<p>- 0 - -</p>	
4	公共土木施設災害復旧事業(道路)		30,278,830	<p>事業概要</p> <p>被災した道路及び橋梁について、施設復旧を行う。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・内陸部については、大規模な災害箇所を除いて全て執行できた。</p> <p>・沿岸部については、調査・設計に着手した。</p>	
	② 01 緊急	土木部 道路課	3①⑤に再掲 ビジョン 関連:取組12	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>
				<p>妥当 成果があった 効率的 維持</p>	<p>H22 H23 H24 H25</p>
				<p>- 30,278,830 - -</p>	
5	道路改築事業		7,282,350	<p>事業概要</p> <p>震災により被災した地域を支援するため、国道や県道、市町村道(代行受託)の整備を行う。</p> <p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・76路線において事業を実施し、2路線においてH24年内の供用を予定。</p>	
	② 02	土木部 道路課	ビジョン 取組12(※08)	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>
				<p>妥当 成果があった 効率的 維持</p>	<p>H22 H23 H24 H25</p>
				<p>- 7,282,350 - -</p>	

6	② 03	道路改築事業(復興)	160,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
		土木部 道路課	5④①に再掲 ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	160,000	-	-				
7	② 04	離島振興事業(道路)	389,300	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
		土木部 道路課	ビジョン 取組12(※08)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	389,300	-	-				
8	② 05	交通安全施設等整備事業	1,734,115	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
		土木部 道路課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,734,115	-	-				
9	② 06	災害防除事業	477,100	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
		土木部 道路課	ビジョン 関連:取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	拡充	-	477,100	-	-				
10	② 07	道路維持修繕事業	6,721,254	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
		土木部 道路課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	6,721,254	-	-				
11	③ 01	橋梁耐震化事業	561,800	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
		土木部 道路課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	拡充	-	561,800	-	-				

12	橋梁長寿命化事業	1,327,455	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行う。				・老朽化した橋梁19箇所計の計画的維持補修工事を行った。			
③ 02	土木部 道路課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	1,327,455	-	-
13	公共土木施設災害復旧事業(港湾)	40,865,906	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した港湾施設等について、施設の復旧を行う。				・県内港湾において、東日本大震災により被災した施設の災害復旧を行った。(302件)			
④ 01	土木部 緊急 港湾課	3①⑤に再掲 ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	縮小	-	40,865,906	-	-
14	港湾整備事業	2,659,707	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した港湾の機能回復と物流機能の確保を図るため、港湾施設等の整備を行う。				・仙台塩釜港、石巻港、気仙沼港において港湾施設等の整備を促進した。			
④ 02	土木部 港湾課	3①⑤に再掲 ビジョン 取組12(※01) 取組12(※02) 取組31(※05)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	2,659,707	-	-
15	港湾整備事業(復興)	2,900,050	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した港湾の機能を回復させ、物流機能を確保するため、防災機能を強化した港湾施設等の整備を行う。				・仙台塩釜港(仙台港区)の中野地区において、津波から背後企業及び市街地を守るための防潮堤整備事業に着手した。			
④ 03	土木部 港湾課	5④①に再掲 ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	縮小	-	2,900,050	-	-
16	港湾立地企業支援事業	5,555,150	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			企業岸壁や護岸が被災し、今後の復旧が困難となっているため、各企業の岸壁・護岸の復旧に対して支援する。				・石巻港の釜地区において、被災企業の岸壁・護岸を公共岸壁に位置づけ、日和8~10号岸壁の整備に着手した。			
④ 04	土木部 港湾課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	縮小	-	5,555,150	-	-

17	海岸改修事業	30,588	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			津波や高潮からの安全性の確保及び被災の軽減を図るため、海岸保全施設の整備を行う。				・仙台塩釜港(塩釜港区)の港地区において、高潮対策事業を促進した。			
④ 05	土木部 港湾課	ビジョン 取組31(※14)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	30,588	-	-
18	仙台空港災害復旧事業	410,639	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した仙台空港について、国土交通省の直轄事業として、空港の運用に必要な滑走路、誘導路及び照明施設等の災害復旧工事を実施する。				・国土交通省の直轄事業として、空港機能の回復のための滑走路や誘導路の改良、証明施設や電源施設の復旧工事を実施した。(県は工事費の15%を地方負担した。)			
⑤ 01	土木部 緊急 空港臨空地域課	3①⑤に再掲 ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	410,639	-	-
19	仙台空港整備事業	159,720	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			仙台空港の運用に必要な空港施設を改修するとともに、救急・救命活動等の拠点機能や緊急物資・人員等の輸送受入機能等を確保するため、国土交通省の直轄事業として空港の耐震化を推進する。				・国土交通省の直轄事業として、滑走路や誘導路の改良・証明施設や電源施設の整備を行った。(県は工事費の1/3を地方負担した。)			
⑤ 02	土木部 空港臨空地域課	ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	159,720	-	-
20	仙台空港利用促進事業	8,121	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			仙台空港の路線の充実・拡大と利用促進を図るため、エアポートセールスを行い、旅客需要を喚起する。				・企業等訪問数 130社			
⑤ 03	土木部 緊急 空港臨空地域課	3②⑥再掲 ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	8,121	-	-
21	仙台空港旅客ターミナルビル復旧支援事業	3,920,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した仙台空港旅客ターミナルビルの早期復旧と機能充実を図るため、災害復旧工事を支援する。				・仙台空港ビル(株)への無利子貸付 ・平成23年9月25日に完全復旧			
⑤ 04	土木部 緊急 空港臨空地域課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	3,920,000	-	-
22	仙台空港アクセス鉄道復旧支援事業	2,078,254	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災後も継続して運行ができるよう、鉄道軌道整備法等に基づき、災害復旧費用を支援し、経営逼迫状況にある鉄道会社の資金手当てを図る。				・鉄道経営を継続させるため、国へ要望した結果、国からの手厚い支援制度が創設され、国・県の支援により鉄道会社の負担を大幅に軽減することができた。			
⑤ 05	土木部 緊急 空港臨空地域課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	2,078,254	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果					
23	仙台空港アクセス鉄道 利用促進事業	9,885	仙台空港アクセス鉄道の需要拡大を図るため、 利用促進を図る。				・利用者の増加を図るため、鉄道利用者の手荷物運 搬、観光案内、乗車支援等を行うための社員(実人 員:5人、延人数:952日)の短期雇用することにより、 利用者向けのサービスを向上させた。				
	⑤ 06 土木部 空港臨空地域課		ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度 成果があつ た	課題有	廃止	-	9,885	-	-				
24	仙台空港アクセス鉄道 経営安定化支援事業	8,356,756	仙台空港アクセス鉄道の経営安定化を支援する ため、改革支援プラン・行動計画に掲げる抜本 的な経営改善策(上下分離)を行う。				・将来に向けて鉄道運行を可能とするため、上下分離 を実施し、アクセス鉄道を経営する仙台空港鉄道株 式会社の財務構造の改善(金融機関から借入金の清 算、減価償却費の節減)を図った。				
	⑤ 07 土木部 空港臨空地域課		ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があつ た	効率的	廃止	-	8,356,756	-	-				
決算(見込)額計		123,303,080									
決算(見込)額計(再掲分除き)		123,294,959									

